週刊新社会号外 1601 号 新社会党へのご連絡は長南博邦（おさなみひろくに） TEL 7125-2627　E-mail hiro-osanami@tbf.t-com.ne.jp 第三種郵便物認可

週刊 新社会

1月1日

2016 年号外
野 田 市 版

振替 00140-0-149727　1ヵ月 600 円〒 164 円　1部 150 円〒 41 円

発行所：新社会党

http://www.sinsyakai.or.jp/
E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒 101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-10　三辰工業ビル3F　Tel.03-6380-9960　Fax.03-6380-9963

一瞬一瞬を大切に
今年もご活躍を

謹賀新年

アマサギ　2015 年 5 月　今上で

人を幸せにする経済が人を不幸にする仕組みへと変わり、
政治も同じ流れを加速させ、改憲をうかがっています。
この流れを変える第一歩を踏み出せるのか、
押し切られて新しい戦前の道へと歩まされるのか、
今年の参院選挙は最大の岐路となります。

野田市も 24 年間続いた根本崇市政が行きづまりを見せる中、
新しい風を吹き込めるかどうか、6 月に市長選挙を迎えます。
今年もよろしくお願い申し上げます。

新社会党野田総支部一同

おさなみ議員のホームページは写真自慢！　osanami fc と入力してください。

総合計画は希望の羅列では済まない
現実を見て適切な方向性こそ必要

野田市の新総合計画は新味がないし、現実を見ていない。それはたとえば「都市構造・土地利用の方向」で顕著だ。

まずは「公共交通の充実」だが、「東京直結鉄道の整備促進」と「東武野田線の複線化の促進」は両立しない。東武鉄道はこれまでも春日部と柏の二方面に分散し、野田市内の乗車率が低いので複線化はできないと言ってきている。そこに東京直結鉄道ができて三方面に乗客が分散すれば、採算性を重視する企業が複線化などするわけがない。

「バス路線の維持・整備・充実」は民間バス路線の縮小廃止を抑えるのがやっとで、維持すらおぼつかない。まめバスについても採算性も度外視できず、路線整理が進んでいる。従って人口密度が低く、鉄道駅から遠い地区が多い野田市の地理的環境のもとでは単なるうたい文句に過ぎない。

そして「自然と調和のとれた市街地の形成及び緑地帯の保全」では相変わらず「４つの核の形成」をうたう。

その４つの核は野田市駅と愛宕駅周辺地域の「中心サービス核」と、川間駅、梅郷駅の各周辺地域、及び関宿中央ターミナル・関宿支所周辺地域の３つの地域サービス核だ。

しかし、中心サービス核の既存商店街の地盤沈下は著しく、直結鉄道頼みであるとともに、仮に野田市駅に新線が来ても開発余地がないうえ、東京の商圏となり購買力が吸収されることになる。

梅郷駅周辺は人が集まる施設が乏しく、通勤通学時間以外は閑散として人通りに欠ける。これは関宿中央ターミナルと関宿支所も同様だ。かろうじて川間駅周辺がサービス拠点を維持しているのみだ。

野田市の地理的特性として鉄道駅がにぎわいの拠点とならず、自家用車頼みの人の集まりや営業となっていることを直視すべきだ。

国も野田市も第三者機関は中立か
法に基づき権力におもねるな

名護市の米軍基地建設を巡って沖縄県が総務省の第三者機関、国地方係争処理委員会に審査を申し入れたが、委員会はその資格がないとして却下した。

しかし、結論を出した 12 月 23 日の委員会は、２時間程度の予定を大きく超えて６時間半に及んだ末、多数決で却下した。

そもそも沖縄県の埋め立て許可取り消し処分を、行政手続法の脱法解釈で、沖縄防衛局が国交省という同じ国の機関に救済を求めたのは不適法極まる。

それにもかかわらず、県の主張の妥当性を門前払いにしてしまう委員会の権力追随の出来レースがある。しかし、それに異議を申し立てる委員が少なからずいたのだ。

野田市でも情報公開・個人情報審査会がもめた。12 月 22 日の審議会で、ごみの不法投棄予防の監視カメラ設置事務に関する個人情報事務の開始届で起きた。

やり取りの後に会長が同意を求めたが、ある委員（弁護士）が説明に納得できずに保留すると発言した。他の３人の委員は無言。そのため会長が同意を求め、担当以外の職員が説明を行ったという。

その上で会長が同意をさらに求めたため、保留発言した委員も同意して開始届が承認された。

このような話を聞くと野田市の審査会も出来レースではないか疑問がわく。警察への個人情報提供で自分の分をやめろという請求に、市は利用不停止決定をした。それに対する異議申し立て審査は大丈夫か、不安になる。

右の表は福島など震災復興中の東北三県を除く都道府県の人口一人当たりの国庫支出金と地方交付税（県と市町村分の合計）の額である。

沖縄県は特別待遇されていると思われがちだが、事実は数字の通り。沖縄県がまとめ、昨年１月に発表されたもの。

人口一人当たり国庫支出金・地方交付税額　二〇一二年度決算・千円

都道府県	国庫支出金	地方交付税	合計
A	176	487	663
B	163	428	591
C	144	401	545
D	123	390	513
F	165	343	508
沖縄県	224	261	485
F	167	317	484
G	152	329	481
H	131	328	459
I	153	300	453